

経営発達支援計画
令和6年度伴走型小規模事業者支援推進事業

施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和6年7月～令和6年9月)

京丹後市商工会

施策支援要望調査(人材確保・人手不足についての実態調査)

—調査結果(一部抜粋)について—

令和6年11月1日

<調査概要>

【調査目的】労働人口減少や円相場等の影響による不安定な経済情勢下において、「施策支援要望調査」を実施することで、事業者との関わり頻度を増やすとともに実態および要望等を把握することで、効果的な施策提案等や支援機会の創出を目的として実施する。

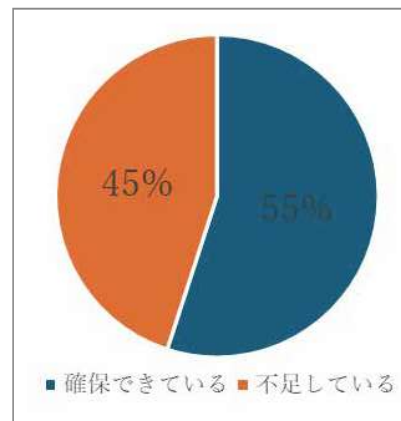
【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

Q1:人材確保・人手不足について

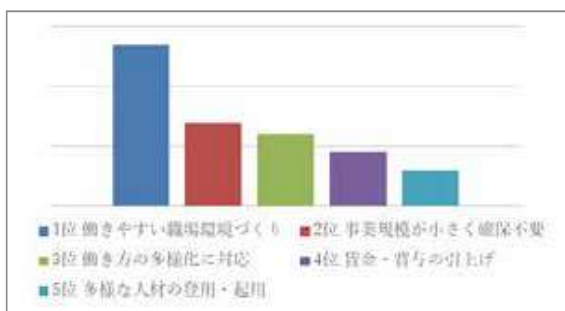
「人材が確保できている」が55件、「人材が不足している」が45件という回答を得た。

「不足している」と回答した内訳を業種別の調査数で見ると、織物業のうち64%、機械金属業のうち43%、工業のうち43%、建設業のうち40%、商業のうち14%、観光業のうち71%、サービス業のうち40%が人手不足であり、特に当市の基幹産業を中心に高い傾向が見られる。



Q2:確保できている要因のトップ5

(複数回答による集計=母数55件の比率で算出)

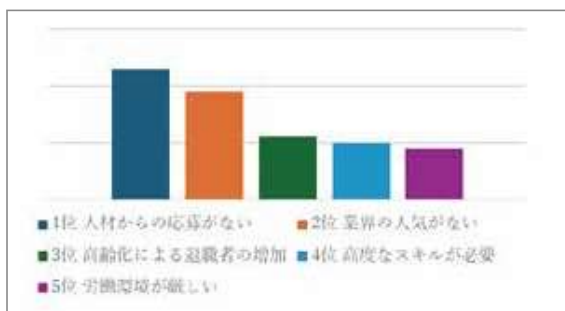


確保要因については、「働きやすい職場環境づくり」が49%でトップ、「事業規模が小さく少数で対応できるため」が25%、「働き方の多様化に対応」が22%、「賃金・賞与の引上げ」が16%、「多様な人材の登用・起用」が11%という回答を得た。

1・3・4位については、従業員のモチベーションに関わる項目であり、人材の定着化を図ろうと努力していることが伺える実態がみられた。

Q3:不足している要因のトップ5

(複数回答による集計=母数45件の比率で算出)



不足要因については、「条件に見合った人材からの応募がない」が51%でトップ、「業界の人気のない」が42%、「高齢化による退職者の増加」が24%、「高度なスキルが必要」が22%、「労働環境が厳しい」が20%という回答を得た。

人口減少が進む現代において、採用に苦難している状況が伺えるとともに、高齢化率の高い当市においては、退職が迫る人材から若手へのノウハウの移転なども今後の課題となっていくことが見込まれる。

Q4:人材確保のために何をしているか？ (自由回答)※一部抜粋

- インターンシップや職場体験の受入れ
- 賃金アップにつながる評価制度
- 外国人実習生の受入れ
- ワークライフバランスを重視
- オープンファクトリー化 など

Q5:今後どのような支援が必要か？ (自由回答)※一部抜粋

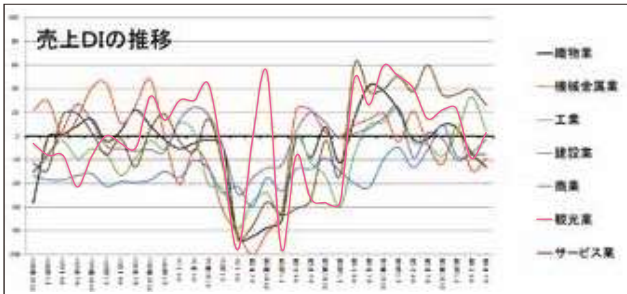
- 補助金施策や経営に関する情報提供
- 事業計画策定の支援
- 伝統産業を守っていける支援
- 公共工事等に関する要望書の提出
- 労務関係の指導
- コストダウン対策への支援
- 人材不足を補える仕組みづくり
- 海外への販路開拓の支援 など

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和6年7月～9月

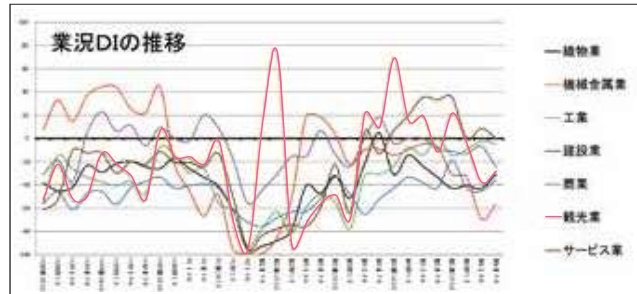
＜産業全体＞経済は現状維持が続くも、コスト高や猛暑等の影響で苦しい状況が続く市内小規模事業者

7月～9月の市内小規模事業者経済動向調査は、観光業の売上DIが21.5ポイント増と大きく改善した。また、機械金属業・商業の売上DIは小幅な改善となったが、一方で工業の売上DIは28.5ポイント減の大幅な減少となった。前年同四半期に比べると特にサービス業が大きく減少し、各業種内でも明暗が分かれた。物価高騰や外出控えが影響し厳しい経営環境が続くなか、今後の最低賃金の改正による悪化も懸念される。

売上DIの推移



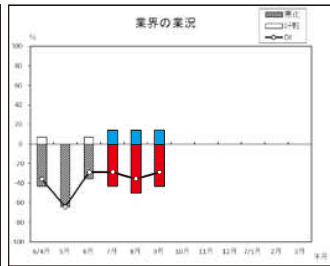
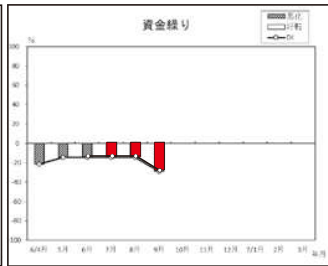
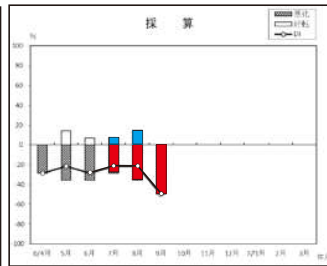
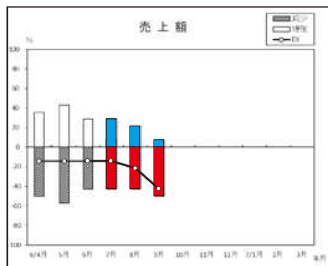
業況DIの推移



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

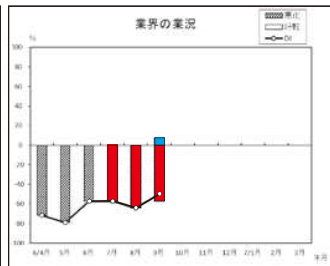
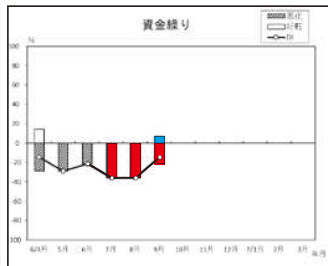
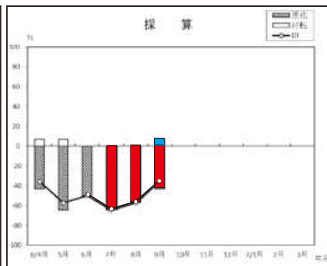
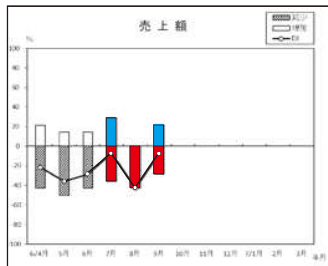
織物業 コスト高による採算悪化と人材不足などが常態化し、受注低迷で減産状況が続く織物業

織物業の7～9月は売上DIはマイナス域で減少傾向が続いている。前四半期との比較では、売上DIが11.9ポイントの悪化を示している。経営支援員からは、糸価の高止まりで2割減産の状況が続いており、高齢化による織手不足や生産効率の悪化がみられ、コスト高により受注価格の改善も難しい。採算や業況も当面は現状の傾向が続く見込みで、業界として明るい兆しが見えにくい状況にあるとの報告があった。



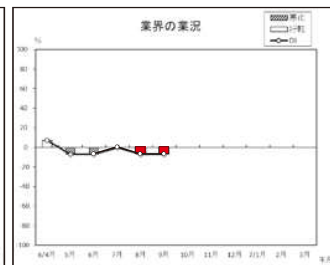
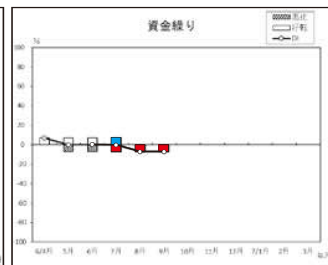
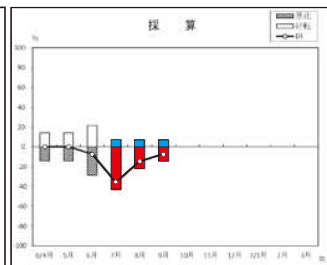
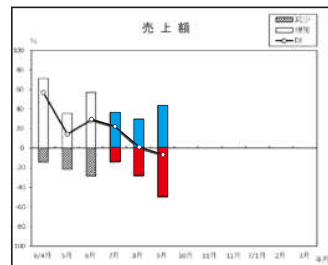
機械金属業 多品種小ロットの受注で売上を確保するも、採算悪化で見通しが立たない機械金属業

機械金属業の7～9月は前四半期と比べ売上DIが9.6ポイント改善したが、採算DI・資金繰りDIは悪化した。前年同四半期との比較では全項目で悪化しており、特に採算DIが38.1ポイント悪化、業況DIが50ポイント悪化と大きな動きとなった。経営支援員からは、リーマンショックを下回る状況が続き、雇用維持のため小ロット受注と作業効率改善を優先的に取組んでいるが、年内は見通しが悪いとの報告があった。



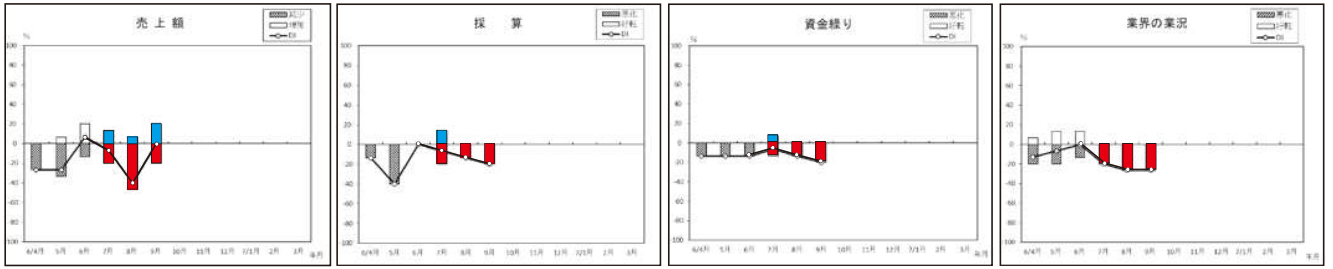
工業 売上額は前年より増加するも、取引先減少と原料値上げで収益悪化が懸念される工業

工業の7～9月は、売上DIが減少傾向で9月にはマイナス域に突入し、4月に比べて64ポイント減と大きく減少している。ただし、前年同四半期との比較においては、売上DIは12ポイント増加しており、価格転嫁の方向が伺える。経営支援員からは、地元スーパーの撤退で取引先が減少した事業所が数社あり、販路開拓に苦戦している。原料の値上げも続いており、収益悪化を懸念する声も多いとの報告があった。



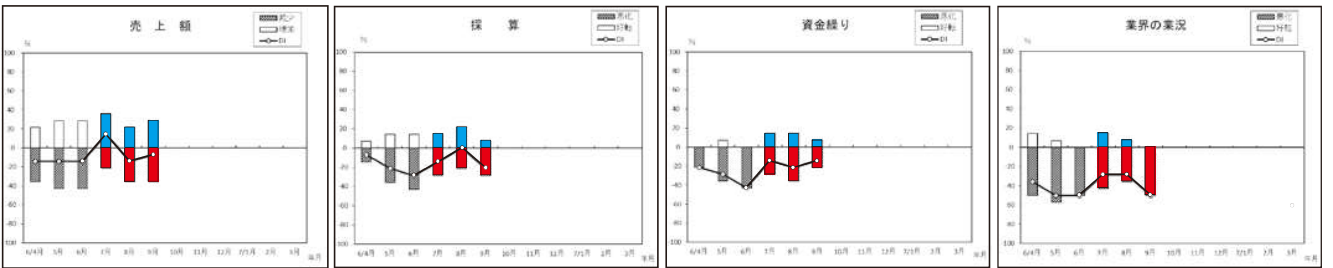
建設業 受注は堅調に推移するも、コスト高により価格交渉が慎重化し利益確保に苦戦する建設業

建設業の7～9月は、売上DI・採算DI・資金繰りDIともに前四半期からは横ばいで推移しているが、業況DIは17.8ポイント悪化している。また、前年同四半期との比較では、全項目で平均10ポイント程度悪化している。経営支援員からは、建築コストの高止まりで、取引先も価格交渉に慎重になっており、利益確保に苦戦している。受注は比較的堅調に推移しており、理解が得られる価格交渉が重要との報告があった。



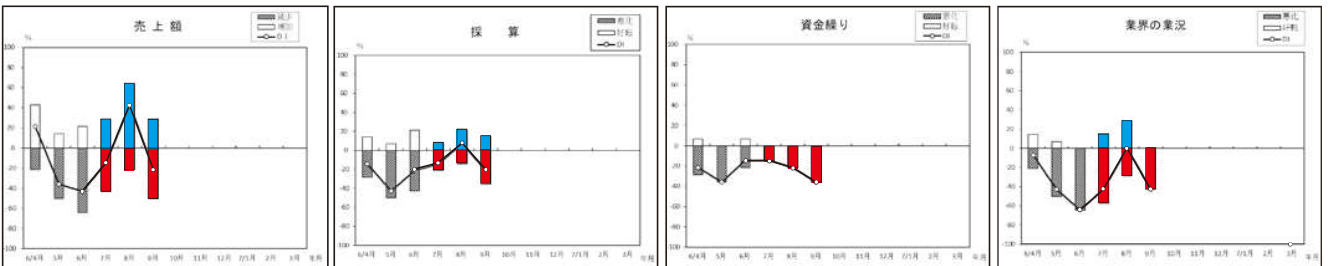
商業 回復基調にあるも業種により明暗がわかれ、日用品など最低限の消費行動に留まる商業

商業の7～9月は、売上DIは7月に上昇したものの、その後は低水準で推移している。ただし、前四半期との比較では、各項目は低水準ながらも回復基調の状況にある。経営支援員からは、食料品関連は帰省等による人流増加、設備関連は猛暑によるエアコン需要の増加があったが、衣料品関連は外出控えで商品が動かなかった。業界内でも業種により差が明らかとなり、日用品への消費シフトが見られるとの報告があった。



観光業 物価高騰と価格転嫁が要因となり、宿泊客数の確保と集客コストに苦慮している観光業

観光業の7～9月は、売上DI・採算DIともに3か月平均で改善を示した。前四半期が全項目を通して状況が悪かったが、今四半期で悪化分を改善した数値となっている。経営支援員からは、南海トラフ地震臨時情報の発表で当地に顧客が流れ、夏休み期間は順調であった。9月の連休は長引く物価高騰で昨年より悪く、さらに価格転嫁の影響で客室稼働率が低下。集客コストの増加にも苦慮しているとの報告があった。



サービス業 採算は改善傾向にあるも、全コストを価格転嫁しきれず利益確保が難しいサービス業

サービス業の7～9月は、売上DIは月によりバラつきが見られ、前四半期との比較では13.4ポイント悪化しているが、引き続き高水準で推移している。採算DIと業況DIは改善傾向にあり、資金繰りDIは横ばいを示した。経営支援員からは、材料コスト増加により価格転嫁を行った事業所もあり、採算については改善傾向にあるが、最低賃金の改正幅までは転嫁が追いつかず、油断できない状況との報告があった。

